

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流動資産</u>	<u>1,146,248</u>	<u>流動負債</u>	<u>357,847</u>
現金及び預金	13,758	買掛金	282,593
受取手形	343,752	未払金	22,915
売掛金	441,948	未払法人税等	4,107
商品	267,502	前受金	2,576
仕掛品・製品付属品	5,581	預り金	3,045
前払費用	12,756	賞与引当金	40,790
未収入金・未収消費税等	4,325	返品調整引当金	1,818
預け金	54,726		
その他流動資産	2,998	<u>固定負債</u>	<u>83,793</u>
貸倒引当金	▲ 1,102	退職給付引当金	70,559
<u>固定資産</u>	<u>141,165</u>	資産除去債務	13,234
<u>有形固定資産</u>	<u>29,446</u>	<u>負債合計</u>	<u>441,641</u>
建物	4,645		
建物附属設備	13,509	<u>株主資本</u>	<u>843,852</u>
器具備品	11,035	<u>資本金</u>	<u>450,000</u>
土地	255	<u>資本剰余金</u>	<u>245,695</u>
<u>無形固定資産</u>	<u>5,923</u>	その他資本剰余金	245,695
ソフトウェア	5,923	<u>利益剰余金</u>	<u>148,156</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>105,795</u>	利益準備金	112,500
長期前払費用	255	その他利益剰余金	35,656
繰延税金資産	44,011	繰越利益剰余金	35,656
長期差入保証金	61,528	<u>評価・換算差額等</u>	<u>1,920</u>
固定化営業債権	6,234	繰延ヘッジ損益	1,920
貸倒引当金	▲ 6,234	<u>純資産合計</u>	<u>845,772</u>
<u>資産合計</u>	<u>1,287,414</u>	<u>負債・純資産合計</u>	<u>1,287,414</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げ方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、翌期支払見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

売上返品による損失に備えるため、部課ユニット別の返品率及び粗利益率に基づき、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約・・・外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジの手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社内部規程に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 連結納税制度を採用しております。

II. 当期純利益 22,806千円